



平成 22 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 ファーマライズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大野 利美知
(J A S D A Q ・ コード番号 2796)
問合せ先 常務取締役 村上 典夫
(TEL 03-3362-7130)

(訂正・数値データ訂正有り) 「平成 21 年 5 月期第 1 四半期決算短信」の一部訂正について

当社では、平成 22 年 6 月 8 日付「不適切な取引に関するお知らせ」及び平成 22 年 6 月 28 日付「不適切な取引に関する調査結果について」にて開示いたしました通り、元役員により循環的に売上高が計上されていた問題が判明したことを受け、過年度 3 期間（平成 19 年 5 月期、平成 20 年 5 月期、平成 21 年 5 月期）の決算訂正の作業を進めてまいりました。今般、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記の通りご報告申し上げます。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式では分かりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

また、訂正後の数値データにつきましても提出しております。

記

訂正を行う決算短信の概要

決算期 : 平成 21 年 5 月期第 1 四半期 (平成 20 年 6 月～平成 20 年 8 月)
公表日 : 平成 20 年 10 月 10 日

以上

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年10月10日

上場会社名 ファーマライズ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大野利美知
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)村上典夫 経理部長 TEL (03)3362-7130
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	4,736	—	49	—	24	—	5	—
20年5月期第1四半期	4,097	—	94	—	70	—	30	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第1四半期	702	67	—	—
20年5月期第1四半期	4,318	64	—	—

(注)1 当社は、平成20年5月期より第1四半期連結財務諸表を作成しているため、平成20年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年5月期第1四半期	9,593		1,456		15.0	200,794	97	
20年5月期	9,269		1,493		15.9	205,887	01	

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 1,436百万円 20年5月期 1,473百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年5月期	—	—	—	—	—	—	6,000	00	6,000	00
21年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	0	00	—	—	6,000	00	6,000	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,591	8.2	179	△22.6	123	0.1	50	14.6	7,098	95
通期	20,115	8.7	523	12.3	411	26.5	157	99.5	22,006	15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [新規 一社(社名) 除外 一社(社名)]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------|-------------|--------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年5月期第1四半期 | 7,155株 | 20年5月期 | 7,155株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年5月期第1四半期 | 一株 | 20年5月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年5月期第1四半期 | 7,155株 | 20年5月期第1四半期 | 7,155株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結会計期間の我が国におきましては、米国発のサブプライムローン問題の波及により全世界の金融環境の悪化が深刻化したことに加え、原油価格・素材価格の高騰に伴う物価上昇、突然の首相辞任による不安定な政局、遅々として進まない社会保険問題等、景気の減速感のみならず、社会的心理的な不安感も増加しつつあります。

そのような中で、当社グループが属する調剤薬局業界におきましても、少子高齢化の進展により増大が見込まれる国民医療費の抑制を目的とする医療制度改革の影響を大きく受け、厳しい事業環境が続いております。主なものとして①平成20年4月より実施された薬価ベース5.2%の引き下げと調剤報酬体系の改定、②後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進を図るための処方箋様式の大幅変更等、があげられます。

当社グループは、このような外部環境の変化にも柔軟に対応し、「地域のかかりつけ薬局」として全国展開しつつ、質の高い調剤サービスを維持するとともに、中長期視点から経営効率の向上と内部統制の強化に取り組んでおります。

当社グループの当四半期連結会計期間における業績は、売上高4,736百万円(参考:前年同期比15.6%増)、経常利益24百万円(同65.8%減)、四半期純利益5百万円(同83.7%減)であります。当四半期連結会計期間は、薬価改定の実施年において価格改定前後の医薬品在庫が循環する際に、一過的に発生する定例的な現象の影響を大きく受けております。当社グループは、薬価改定時における過年度の実績から判断して、当初よりこれらの外部要因は第2四半期連結会計年度以降において吸収できると想定しており、現状までほぼ計画通りに推移しております。事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(調剤薬局事業)

当四半期連結会計期間における当社グループの出店状況は、滋賀県1店(同県内1店舗目)、愛知県1店(同県内14店舗目)、新潟県1店(同県内12店舗目)と計3店舗の新規開局を行い、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は合計124店舗(純増3店舗)となりました。

また、平成20年4月に実施された薬価改定や調剤報酬体系の改定が利益面に大きな影響を与える中で、当社グループは当四半期連結会計期間における主な重点施策項目として、在宅・施設調剤の強化とジェネリック医薬品の取り扱い拡充等を設定し、鋭意取り組んでまいりました。

これらの結果、当四半期連結会計期間における業績は、売上高4,666百万円、営業利益61百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の内容は、当社が運営する処方データビジネス事業と完全子会社である株式会社ふじい薬局が運営する調剤薬局以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売であります。その他事業における当四半期連結会計期間の業績は、売上高70百万円、営業損失12百万円となりました。なお、前連結会計年度までセグメント区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性基準から判断して「その他事業」に含めることとしております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当四半期連結会計期間末における資産の残高は9,593百万円となり、前連結会計年度末残高9,269百万円に対し、323百万円増加しました。この主な要因は、新規店舗の開局、営業譲受による店舗の増加に伴い、有形固定資産の残高が2,983百万円となり、前連結会計年度末残高2,605百万円に対し377百万円増加し、また前連結会計年度に引き続き、在庫の徹底的な効率化を推進したことにより、たな卸資産の残高が827百万円となり、前連結会計年度末残高929百万円に対し102百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債の残高は8,136百万円となり、前連結会計年度末残高7,776百万円に対し360百万円増加しました。この主な要因は、買掛金の残高が3,222百万円となり、前連結会計年度末残高2,888百万円に対し333百万円増加したこと、また短期借入金、長期借入金をはじめとする有利子負債の残高が4,390百万円となり、前連結会計年度末残高4,275百万円に対し、115百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,456百万円となり、前連結会計年度末残高1,493百万円に対し36百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金の残高が313百万円となり、前連結会計年度末残高351百万円に対し37百万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期連結会計期間の業績におきましては、平成20年4月に実施された薬価引き下げや調剤報酬体系の改定の影響が大きく残っております。しかし、これらは当初の想定内であり、現状までほぼ計画通りに推移しております。また、これらの外部要因を吸収して単月毎の利益水準は改善傾向にあり、現時点では平成20年7月15日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想（売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益）に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成検証したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が固定資産に21,255千円計上されていますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,425	1,673,807
売掛金	1,032,019	1,010,057
商品	790,369	892,566
未収入金	884,386	877,509
その他	187,434	194,911
貸倒引当金	△6,540	△7,097
流動資産合計	4,636,095	4,641,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,465,119	1,361,558
土地	1,197,123	1,130,372
その他(純額)	321,053	114,034
有形固定資産合計	2,983,296	2,605,966
無形固定資産		
のれん	494,289	518,974
ソフトウェア	399,826	417,368
その他	25,173	25,271
無形固定資産合計	919,289	961,614
投資その他の資産		
差入保証金	633,108	645,843
その他	425,791	437,933
貸倒引当金	△7,583	△27,454
投資その他の資産合計	1,051,316	1,056,322
固定資産合計	4,953,902	4,623,902
繰延資産		
株式交付費	3,160	3,717
繰延資産合計	3,160	3,717
資産合計	9,593,159	9,269,375

(単位:千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,222,507	2,888,586
短期借入金	600,000	700,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,490,057	1,321,160
未払法人税等	35,072	79,839
賞与引当金	87,070	—
その他	<u>278,932</u>	<u>412,477</u>
流動負債合計	<u>5,783,640</u>	<u>5,472,064</u>
固定負債		
長期借入金	2,200,753	2,175,052
退職給付引当金	131,605	126,311
その他	20,305	2,701
固定負債合計	<u>2,352,664</u>	<u>2,304,064</u>
負債合計	<u>8,136,304</u>	<u>7,776,128</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金	527,376	527,376
利益剰余金	<u>313,718</u>	<u>351,620</u>
株主資本合計	<u>1,421,169</u>	<u>1,459,071</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,518	14,049
評価・換算差額等合計	<u>15,518</u>	<u>14,049</u>
少数株主持分	20,166	20,124
純資産合計	<u>1,456,854</u>	<u>1,493,246</u>
負債純資産合計	<u>9,593,159</u>	<u>9,269,375</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
売上高	4,736,080
売上原価	4,222,748
売上総利益	513,331
販売費及び一般管理費	463,706
営業利益	49,624
営業外収益	
受取利息	2,152
受取配当金	222
受取賃貸料	1,341
その他	1,582
営業外収益合計	5,298
営業外費用	
支払利息	21,082
その他	9,670
営業外費用合計	30,753
経常利益	24,169
特別利益	
貸倒引当金戻入額	21,155
特別利益合計	21,155
税金等調整前四半期純利益	45,324
法人税等	39,905
少数株主利益	391
四半期純利益	5,027

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	45,324
減価償却費	62,322
のれん償却額	26,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,428
賞与引当金の増減額(△は減少)	87,070
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,294
受取利息及び受取配当金	△2,374
支払利息	21,082
売上債権の増減額(△は増加)	△9,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	102,191
仕入債務の増減額(△は減少)	333,921
その他	△124,375
小計	526,394
利息及び配当金の受取額	1,478
利息の支払額	△19,859
法人税等の支払額	△81,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,550
定期預金の払戻による収入	10,500
有形固定資産の取得による支出	△385,447
無形固定資産の取得による支出	△7,670
投資有価証券の取得による支出	△8,000
差入保証金の差入による支出	△1,814
差入保証金の回収による収入	6,982
貸付けによる支出	△10,658
貸付金の回収による収入	13,900
営業譲受による支出	△9,633
その他	△6,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△305,402
リース債務の返済による支出	△3,659
配当金の支払額	△42,930
少数株主への配当金の支払額	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,618

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,517,680

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,666,000	70,079	4,736,080	—	4,736,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,666,000	70,079	4,736,080	—	4,736,080
営業利益 (又は営業損失(△))	61,952	△12,328	49,624	—	49,624

(注) 1 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

2 調剤薬局事業……調剤薬局の経営

その他事業……化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売、処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング

3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間における処方データビジネス事業の売上高は一千円、営業損失は10,639千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)において海外売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
該当事項はありません。

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年10月10日

上場会社名 ファーマライズ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大野利美知
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 経理部長 (氏名)村上典夫 TEL (03)3362-7130
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	<u>4,749</u>	—	<u>56</u>	—	<u>31</u>	—	<u>12</u>	—
20年5月期第1四半期	<u>4,119</u>	—	<u>95</u>	—	<u>71</u>	—	<u>31</u>	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第1四半期	<u>1,697</u>	<u>66</u>	—	—
20年5月期第1四半期	<u>4,394</u>	<u>59</u>	—	—

(注)1 当社は、平成20年5月期より第1四半期連結財務諸表を作成しているため、平成20年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年5月期第1四半期	<u>9,654</u>	—	<u>1,518</u>	—	<u>15.5</u>	—	<u>209,351</u>	<u>80</u>
20年5月期	<u>9,323</u>	—	<u>1,547</u>	—	<u>16.4</u>	—	<u>213,448</u>	<u>84</u>

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 1,497百万円 20年5月期 1,527百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	— —	— —	— —	6,000 00	6,000 00
21年5月期	— —	— —	— —	— —	— —
21年5月期(予想)	— —	0 00	— —	6,000 00	6,000 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
第2四半期連結累計期間	9,591	<u>7.7</u>	179	<u>△24.3</u>	123	<u>△27.9</u>	50	<u>1.6</u>	7,098	95
通期	20,115	<u>8.3</u>	523	<u>6.0</u>	411	<u>19.1</u>	157	<u>63.1</u>	22,006	15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [新規 一社(社名)) 除外 一社(社名)]]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------|-------------|--------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年5月期第1四半期 | 7,155株 | 20年5月期 | 7,155株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年5月期第1四半期 | 一株 | 20年5月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年5月期第1四半期 | 7,155株 | 20年5月期第1四半期 | 7,155株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結会計期間の我が国におきましては、米国発のサブプライムローン問題の波及により全世界の金融環境の悪化が深刻化したことに加え、原油価格・素材価格の高騰に伴う物価上昇、突然の首相辞任による不安定な政局、遅々として進まない社会保険問題等、景気の減速感のみならず、社会的心理的な不安感も増加しつつあります。

そのような中で、当社グループが属する調剤薬局業界におきましても、少子高齢化の進展により増大が見込まれる国民医療費の抑制を目的とする医療制度改革の影響を大きく受け、厳しい事業環境が続いております。主なものとして①平成20年4月より実施された薬価ベース5.2%の引き下げと調剤報酬体系の改定、②後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進を図るための処方箋様式の大幅変更等、があげられます。

当社グループは、このような外部環境の変化にも柔軟に対応し、「地域のかかりつけ薬局」として全国展開しつつ、質の高い調剤サービスを維持するとともに、中長期視点から経営効率の向上と内部統制の強化に取り組んでおります。

当社グループの当四半期連結会計期間における業績は、売上高4,749百万円(参考:前年同期比15.3%増)、経常利益31百万円(同56.1%減)、四半期純利益12百万円(同61.4%減)であります。当四半期連結会計期間は、薬価改定の実施年において価格改定前後の医薬品在庫が循環する際に、一過的に発生する定例的な現象の影響を大きく受けております。当社グループは、薬価改定時における過年度の実績から判断して、当初よりこれらの外部要因は第2四半期連結会計年度以降において吸収できると想定しており、現状までほぼ計画通りに推移しております。事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(調剤薬局事業)

当四半期連結会計期間における当社グループの出店状況は、滋賀県1店(同県内1店舗目)、愛知県1店(同県内14店舗目)、新潟県1店(同県内12店舗目)と計3店舗の新規開局を行い、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は合計124店舗(純増3店舗)となりました。

また、平成20年4月に実施された薬価改定や調剤報酬体系の改定が利益面に大きな影響を与える中で、当社グループは当四半期連結会計期間における主な重点施策項目として、在宅・施設調剤の強化とジェネリック医薬品の取り扱い拡充等を設定し、鋭意取り組んでまいりました。

これらの結果、当四半期連結会計期間における業績は、売上高4,666百万円、営業利益59百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の内容は、当社が運営する処方データビジネス事業と完全子会社である株式会社ふじい薬局が運営する調剤薬局以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売であります。その他事業における当四半期連結会計期間の業績は、売上高83百万円、営業損失2百万円となりました。なお、前連結会計年度までセグメント区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性基準から判断して「その他事業」に含めることとしております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当四半期連結会計期間末における資産の残高は9,654百万円となり、前連結会計年度末残高9,323百万円に対し、330百万円増加しました。この主な要因は、新規店舗の開局、営業譲受による店舗の増加に伴い、有形固定資産の残高が3,074百万円となり、前連結会計年度末残高2,692百万円に対し381百万円増加し、また前連結会計年度に引き続き、在庫の徹底的な効率化を推進したことにより、たな卸資産の残高が827百万円となり、前連結会計年度末残高929百万円に対し102百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債の残高は8,136百万円となり、前連結会計年度末残高7,776百万円に対し360百万円増加しました。この主な要因は、買掛金の残高が3,222百万円となり、前連結会計年度末残高2,888百万円に対し333百万円増加したこと、また短期借入金、長期借入金をはじめとする有利子負債の残高が4,390百万円となり、前連結会計年度末残高4,275百万円に対し、115百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,518百万円となり、前連結会計年度末残高1,547百万円に対し29百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金の残高が374百万円となり、前連結会計年度末残高405百万円に対し30百万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期連結会計期間の業績におきましては、平成20年4月に実施された薬価引き下げや調剤報酬体系の改定の影響が大きく残っております。しかし、これらは当初の想定内であり、現状までほぼ計画通りに推移しております。また、これらの外部要因を吸収して単月毎の利益水準は改善傾向にあり、現時点では平成20年7月15日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想（売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益）に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成検証したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が固定資産に21,255千円計上されていますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,425	1,673,807
売掛金	1,032,019	1,010,057
商品	790,369	892,566
未収入金	884,386	877,509
その他	186,150	193,662
貸倒引当金	△6,540	△7,097
流動資産合計	4,634,810	4,640,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,500,950	1,395,659
土地	1,210,669	1,140,258
その他(純額)	362,715	156,863
有形固定資産合計	3,074,335	2,692,780
無形固定資産		
のれん	494,289	518,974
ソフトウェア	399,826	417,368
その他	25,173	25,271
無形固定資産合計	919,289	961,614
投資その他の資産		
差入保証金	633,108	645,843
その他	397,255	406,467
貸倒引当金	△7,583	△27,454
投資その他の資産合計	1,022,781	1,024,856
固定資産合計	5,016,406	4,679,251
繰延資産		
株式交付費	3,160	3,717
繰延資産合計	3,160	3,717
資産合計	9,654,377	9,323,475

(単位:千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,222,507	2,888,586
短期借入金	600,000	700,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,490,057	1,321,160
未払法人税等	35,072	79,839
賞与引当金	87,070	—
その他	<u>278,926</u>	<u>412,473</u>
流動負債合計	<u>5,783,635</u>	<u>5,472,059</u>
固定負債		
長期借入金	2,200,753	2,175,052
退職給付引当金	131,605	126,311
その他	20,305	2,701
固定負債合計	<u>2,352,664</u>	<u>2,304,064</u>
負債合計	<u>8,136,299</u>	<u>7,776,124</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金	527,376	527,376
利益剰余金	<u>374,942</u>	<u>405,725</u>
株主資本合計	<u>1,482,393</u>	<u>1,513,176</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,518	14,049
評価・換算差額等合計	<u>15,518</u>	<u>14,049</u>
少数株主持分	20,166	20,124
純資産合計	<u>1,518,078</u>	<u>1,547,351</u>
負債純資産合計	<u>9,654,377</u>	<u>9,323,475</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
売上高	4,749,080
売上原価	4,224,484
売上総利益	524,595
販売費及び一般管理費	467,790
営業利益	56,804
営業外収益	
受取利息	2,152
受取配当金	222
受取賃貸料	1,341
その他	1,521
営業外収益合計	5,237
営業外費用	
支払利息	21,082
その他	9,670
営業外費用合計	30,753
経常利益	31,288
特別利益	
貸倒引当金戻入額	21,155
特別利益合計	21,155
税金等調整前四半期純利益	52,443
法人税等	39,905
少数株主利益	391
四半期純利益	12,146

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	52,443
減価償却費	64,058
のれん償却額	26,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,428
賞与引当金の増減額(△は減少)	87,070
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,294
受取利息及び受取配当金	△2,374
支払利息	21,082
売上債権の増減額(△は増加)	△9,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	102,191
仕入債務の増減額(△は減少)	333,921
その他	△124,278
小計	535,346
利息及び配当金の受取額	1,478
利息の支払額	△19,859
法人税等の支払額	△81,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,550
定期預金の払戻による収入	10,500
有形固定資産の取得による支出	△391,407
無形固定資産の取得による支出	△7,670
投資有価証券の取得による支出	△8,000
差入保証金の差入による支出	△1,814
差入保証金の回収による収入	6,982
営業譲受による支出	△9,633
その他	△6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△305,402
リース債務の返済による支出	△3,659
配当金の支払額	△42,930
少数株主への配当金の支払額	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,517,680

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,666,000	83,079	4,749,080	—	4,749,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,666,000	83,079	4,749,080	—	4,749,080
営業利益 (又は営業損失(△))	59,064	△2,259	56,804	—	56,804

(注) 1 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

2 調剤薬局事業……調剤薬局の経営

その他事業……化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売、処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング

3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間における処方データビジネス事業の売上高は13,000千円、営業利益は1,168千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)において海外売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
該当事項はありません。